

学校教育法の一部を改正する法律案の概要

【実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関(「専門職大学」等)の制度化について】

趣旨・背景

- 「第四次産業革命」の進展と国際競争の激化に伴い、産業構造が急速に転換する中、優れた専門技能等をもって、新たな価値を創造することができる専門職業人材の養成が急務。

今後の成長分野を見据え、新たに養成すべき専門職業人材

実践力 理論にも裏付けられた高度な実践力を強みとして、専門業務を牽引できる人材

創造力 変化に対応しつつ、新たなモノやサービスを創り出すことができる人材

【例】
 【観光分野】: 適確な接客サービスに加えて、サービスの向上や旅行プランの開発を企画し、実行できる人材
 【農業分野】: 質の高い農産物の生産に加えて、直売、加工品開発等も手掛け、高付加価値化、販路拡大等を先導できる人材
 【情報分野】: プログラマーやデザイナーとしての実践力に加えて、他の職業分野と連携し、新たな企画構想を商品化できる人材
 など

→ 高等専門職業教育の新たな枠組みにより、社会の変化に対応しつつ、人材養成の強化を図る。

概要

大学制度の中に位置付けられ、専門職業人の養成を目的とする新たな高等教育機関として、「専門職大学」及び「専門職短期大学」の制度を設ける。

《法制度の概要》 → 法改正を経た上で、設置基準(省令)等により具体的な制度設計を予定 [*印]

1 目的等

①機関の目的

- ・ 深く専門の学芸を教授研究し、**専門職を担うための実践的かつ応用的な能力を育成・展開することを目的とする。**

→ *実習等の強化(卒業単位の概ね3~4割以上、長期の企業内実習等)
 *実務家教員の積極的任用(必要専任教員数の概ね4割以上)

②学位の授与

- ・ 課程修了者には、**文部科学大臣が定める学位を授与する。**

→ *「学士(専門職)」又は「短期大学士(専門職)」を授与

2 社会のニーズへの即応

①産業界等との連携

- ・ **専門職大学等は、文部科学大臣の定めるところにより、専門性が求められる職業に関連する事業を行う者等の協力を得て、教育課程を編成・実施し、及び教員の資質向上を図る。**

→ *産業界等と連携した教育課程の開発・編成・実施のための体制整備

②認証評価における分野別評価等

- ・ **専門職大学等の認証評価においては、専門分野の特性に応じた評価を受ける。**

→ *産業界等と連携した認証評価の体制整備
 *評価に基づく厳格な公的資金の配分

3 社会人が学びやすい仕組み

①前期・後期の課程区分

- ・ **専門職大学(4年制)の課程は、前期(2年又は3年)及び後期(2年又は1年)に区分できる。**

②修業年限の通算

- ・ **実務の経験を有する者が入学する場合には、文部科学大臣の定めにより、当該実務経験を通じた能力の修得を勘案して、一定期間を修業年限に通算できる。**

→ *このほか、科目履修、長期履修等の柔軟な履修形態により、社会人が学びやすい環境を整備(短期の学修成果の積み上げによる学位取得等を促進)

施行期日

平成31年4月1日